

団体名	紀南病院組合
会計名	紀南病院組合病院事業会計

③ 職員数

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	320	328	327	326	324	327
実績(見込)値(B)	316	308	305	307	310	
乖離値(C) (A-B)	4.0	20.0	22.0	19.0	14.0	17.0
乖離率(D) (C/A)	1.3%	6.1%	6.7%	5.8%	4.3%	5.2%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		

(iii) 実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

(v) 改善方針の進捗状況

団体名	紀南病院組合
会計名	紀南病院組合病院事業会計

類型	b
----	---

④ 改善額

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	-	52	37	37	32	158	11
実績(見込)値(B)	44	6	8	21	80	159	
乖離値(C) (B-A)	44.0	▲46.0	▲29.0	▲16.0	48.0	1.0	148.0
乖離率(D) (C/A)	#DIV/0!	-88.5%	-78.4%	-43.2%	150.0%	0.6%	1345.5%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
						-		
						-		
						-		
合計	-	-	-	-	-	-		

(iii) 実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

- 常勤医師不足による患者減
内科、泌尿器科、脳神経外科、神経内科、耳鼻咽喉科が大学病院による医師の引き揚げにより、外来診療の縮小(週1回の非常勤医師での対応等)、入院診療の受入れ中止。その他の診療科においても、医師数減により過重労働回避の施策として初診外来の一部制限、休診日を設ける等、患者数の減少が大きな要因となっている。
- 20年度については、20年7月開始予定であったDPC請求が、厚労省・中医協の方針変更(準備期間2年以上となる)により平成21年4月開始と遅れが生じた。

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

- DPCの検証強化によって診療単価の向上を図り医業収益を増収させる、材料費等の費用削減を行う。
- 医師不足を解消させ、患者数増加に伴う診療収入の増を見込むため医師確保対策のより積極的な強化を行う。
 - ・大学病院、県を中心に医師派遣陳情
 - ・郷土出身医師への赴任の要請、郷土出身医師確保のため奨学金制度の説明など、学校と連携し中長期的な医師育成の取組み
 - ・インターネット媒体での呼びかけ
 - ・地域医療研修センター開設に伴い受け入れ研修医を戦力として育成する体制づくり等の活動を継続して行っていく。

(v) 改善方針の進捗状況

- 医師の不足については現在も同様の状況であり、引き続き大学病院からの引き揚げ対象となる診療科もあるが、21年度公募内科医師2名採用、大学病院より脳神経外科医師1名の派遣再開(引き揚げ前3名)となっている。
- 地域医療研修センター(三重県からの委託事業)開設後の積極的な広報により受け入れ研修医が21年度21名、22年度36名予定と人数増及び長期(3ヶ月)研修希望者の増により体制が強化されている。
- DPC請求開始により患者単価が20年度比、入院4%・外来7%増加している。しかし、患者数の減少があり医業収益は微増ではあるが、今後も引き続き検証を続けることにより23年度にはさらに入院患者単価3%増を目指す。
- 委託業務(給食・清掃)の仕様、契約金額の見直しにより△6百万の改善となった。材料費等にもさらなる価格見直しを行っていく。
- 医師を希望する学生に向けて病院と地域の学校との連携により、1日体験学習(医師との懇談等)を行っており、21年度17名・22年度16名が参加している。

団体名	紀南病院組合
会計名	紀南病院組合病院事業会計

⑤ 公営企業債現在高

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	3,792	3,530	3,296	3,068	2,905	4,161
実績(見込)値(B)	3,787	3,541	3,278	3,257	3,098	
乖離値(C) (A-B)	5	▲ 11	18	▲ 189	▲ 193	1,063
乖離率(D) (C/A)	0.1%	-0.3%	0.5%	-6.2%	-6.6%	25.5%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
医療機器追加整備		11	11	8	5		7
耐震補強工事(中央館)				230	230		6
合計	-	11	11	238	235		

(iii) 実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

- 20年度の医療機器追加整備は、診療報酬改正により高精細モニタを購入し完全フィルムレス化を行わなければ、年間約660万円の収入減が見込まれたため。
- 耐震工事—平成16年度の耐震診断により本館(昭和40年度建設)、中央館(昭和53年度建設)、北館(昭和55年度建設)の3棟について耐震基準値をクリアしておらず、その中でも入院患者の安全を第一に考え、平成22年度に中央館(入院ベッド数98床)の耐震補強工事を行う。
(厚生労働省より医療施設耐震化臨時特例交付金に係る耐震化指定医療機関と承認)

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

21年度の医療機器整備は、予定額50百万の購入枠を絞ることにより実績額20百万と減額となった。
今後も医療機器購入については、必要性や採算性の十分な考慮・検討を行うことによって計画内での推移を見込んでいます。

(v) 改善方針の進捗状況

21年度の医療機器購入は、予定額50百万の枠を絞ることにより実績額20百万と減額となった。
今後も医療機器購入については、必要性や採算性の十分な考慮・検討を行うことによって計画内での推移を見込んでいます。

団体名	紀南病院組合
会計名	紀南病院組合病院事業会計

⑥ 累積欠損金比率

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	-	-	-	-	-	-
実績(見込)値(B)	2.4	8.3	2.8	3.5	3.1	-
乖離値(C) (A-B)	▲ 2.4	▲ 8.3	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 3.1
乖離率(D) (C/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

	計画最終年度(平成23年度)		再算定値
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	
分母(営業収益等)	3,993	3,676	4,010
分子(累積欠損金)	-	111	-1,048
累積欠損金比率	-	3.0	-26.1

分母悪化要因

(単位:百万円)

要因	影響額(百万円)	備考	やむを得ない事情
外来診療の一部制限	206	大学病院の医師の引き揚げに伴うもの	20
入院患者受入れの一部中止	128	大学病院の医師の引き揚げに伴うもの	20
合計	334		

分子悪化要因

(単位:百万円)

年度	純損益		乖離値(A-B)	乖離要因	やむを得ない事情
	計画目標値(A)	実績見込値(B)			
平成19年度	38	▲ 237	275	大学病院の医師の引き揚げ	20
平成20年度	24	▲ 273	297	大学病院の医師の引き揚げ	20
平成21年度	145	▲ 93	238	大学病院の医師の引き揚げ	20
平成22年度	178	▲ 46	224	大学病院の医師の引き揚げ	20
平成23年度	135	10	125	大学病院の医師の引き揚げ	20
合計			1,159		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

- 常勤医師不足による患者減
内科、泌尿器科、脳神経外科、神経内科、耳鼻咽喉科が大学病院による医師の引き揚げにより、外来診療の縮小(週1回の非常勤医師での対応等)、入院診療の受入れ中止。その他の診療科においても、医師数減により過重労働回避の施策として初診外来の一部制限、休診日を設ける等、患者数の減少が大きな要因となっている。
- 20年度については、20年7月開始予定であったDPC請求が、厚労省・中医協の方針変更(準備期間2年以上となる)により平成21年4月開始と遅れが生じた。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

- DPCの検証強化によって診療単価の向上を図り医業収益を増収させる、材料費等の費用削減を行う。
- 医師不足を解消させ、患者数増加に伴う診療収入の増を見込むため医師確保対策のより積極的な強化を行う。
 - ・大学病院、県を中心に医師派遣陳情
 - ・郷土出身医師への赴任の要請、郷土出身医師確保のため奨学金制度の説明など、学校と連携し中長期的な医師育成の取組み
 - ・インターネット媒体での呼びかけ
 - ・地域医療研修センター開設に伴い受け入れ研修医を戦力として育成する体制づくり等の活動を継続して行っていく。

(v)改善方針の進捗状況

- 医師の不足については現在も同様の状況であり、引き続き大学病院からの引き揚げ対象となる診療科もあるが、21年度公募内科医師2名採用、大学病院より脳神経外科医師1名の派遣再開(引き揚げ前3名)となっている。
- 地域医療研修センター(三重県からの委託事業)開設後の積極的な広報により受け入れ研修医が21年度21名、22年度36名予定と人数増及び長期(3ヶ月)研修希望者の増により体制が強化されている。
- DPC請求開始により患者単価が20年度比、入院4%・外来7%増加している。しかし、患者数の減少があり医業収益は微増ではあるが、今後も引き続き検証を続けることにより23年度にはさらに入院患者単価3%増を目指す。
- 委託業務(給食・清掃)の仕様、契約金額の見直しにより△6百万の改善となった。材料費等にもさらなる価格見直しを行っていく。
- 医師を希望する学生に向けて病院と地域の学校との連携により、1日体験学習(医師との懇談等)を行っており、21年度17名・22年度16名が参加。